

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインのための知識基盤の構築に関する研究

研究代表者	麻原 きよみ	聖路加国際大学大学院看護学研究科	教授
研究協力者	梅田 麻希	聖路加国際大学大学院看護学研究科	准教授
	小林 真朝	聖路加国際大学大学院看護学研究科	准教授
	三森 寧子	聖路加国際大学大学院看護学研究科	助教
	永井 智子	聖路加国際大学大学院看護学研究科	助教
	小西 美香子	横浜市総務局	課長
	佐川 きよみ	葛飾区健康部	係長
	須藤 裕子	小鹿野町保健福祉センター	主査
	稲垣 晃子	聖路加国際大学	臨時助教
	渡辺 真弓	聖路加国際大学	臨時助教

研究要旨：本分担研究は、「地域における保健師の保健活動に関する指針」の実用化を進めるために、「地域特性に応じた保健活動推進ガイドライン」の知識基盤構築を目的としている。本年度は、デルファイ調査を行い、ガイドラインで用いる主要用語の定義を確定した、地区活動に関する実態調査を行い、分析に向けた準備を行っている。実態調査については調査票の回収途中である。

A. 研究目的

本研究は、「地域における保健師の保健活動に関する指針」を実用化するための「地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインの開発」の一段階として、知識基盤の構築を行うことを目的として実施した。研究は、ガイドラインで用いる主要用語の定義を確定するためのデルファイ調査（以降「デルファイ調査」）、地区活動に関する実態調査（以降「実態調査」）から成る。の目的はガイドラインで使用する用語の定義を明らかにすることであり、その定義の元となるエビデンスの収集を行う。の目的は、地区を意識した保健活動や地区活動（地区担当制、業務担当制など）の実態を把握するとともに、その関連要因を明らかにすることである。

B. 研究方法

1. デルファイ調査

ガイドラインで用いる主要用語の定義を確定するためにデルファイ調査を2段階に分けて実施した。本研究で合意形成をめざす用語は、他職種と協働して活動する際に用いるものである。よって、調査対象は、全国の自治体に所属する保健師責任者と事務職、保健師教育機関の公衆衛生看護学教育責任者、社会福祉協議会職員、各200名、計800名とした。調査した用語は、地域、地区、政策、施策、施策化、事業、事業化、保健師人材育成、地域診断、PDCAサイクル、地域ケアシステム、地域ケアシステムの構築、健康課題、地区担当制、業務担当制、保健師による地区活動、保健サービス、保健活動、保健事業、統括的な役割を担う保健師、ソ

ーシャルキャピタル、地域特性、まちづくり/地域づくりである。

評価項目は、1 回目調査においては、適合度、使用頻度、重要度、意見とし、2 回目調査では、適合度とした。適合度は Sumision (1998) と Ziglio(1996)の水準に基づき、同意率を 70%以上とした。評価基準は以下の通りである。

- ・ 適合の有無：用語と定義の適合度（同意・どちらかといえば同意・どちらかといえば同意しない・同意しない）
- ・ 使用頻度：日常活動において当該用語をどの位使うか（よく使う・ときどき使う・あまり使わない・まったく使わない）
- ・ 重要度：日常活動における用語の重要度（非常に重要・重要・それほど重要でない・重要でない）
- ・ 意見：「適していない」とした理由、修正案、代替案など

2. 実態調査

全国的な保健師の地区活動の実態及び効果を明らかにするために質問紙調査を行った。文献と保健師へのヒヤリングに基づき、調査票を作成した。

調査票は、保健師管理者用、保健師個人用の 2 種類を作成した。調査票の内容は、下記の通りである。

- ・ 保健師管理者調査票
自治体の人口、自治体の組織体制（常勤保健師数、地区分割方法、現在の体制のメリットなど）、自治体における地区活動に関する情報（地区活動を推進する取り組み、地区活動の平均時間数など）
- ・ 保健師個人調査票
個人の情報、所属組織（自治体の種類、所属機関の種類、所属部門、業務体制）、地区活動に関する情報（担当地区の人口規模、地域/地区

活動の体制・方法など）、アウトカムに関する尺度（「行政保健師の職業的アイデンティティ尺度」、「保健師の道徳的能力質問紙」など）

調査対象は、全国分布を反映したサンプリングを確保するために自治体規模別（人口 50 万以上、20 万以上 50 万未満、5 万以上 20 万未満、5 万未満）に対象となる保健師数を算出した。予定回収数は 1570 名（62 自治体）であり、対象数に達するまで、自治体のサンプリングと依頼を行った。

選定した施設に調査協力の文書を送付し、調査協力の同意が得られた自治体に調査票を送付した。

C. 研究結果

1. デルファイ調査

1 回目の調査は、2017 年 6 月～7 月に実施し、回収数は 230 名（28.8%）であった。回答者の所属は、自治体 48.7%、教育機関 31.3%、社会福祉協議会 20.0%であった。職種は、保健師 32.2%、教員 29.1%、事務職 33.9%、その他 4.8%であった。各用語の定義の適合度（同意・どちらかといえば同意の割合）は、最小 84.2%、最大 96.9%であり、平均値は 91.4%であった。自由記載に基づき、用語の定義を修正し、2 回目の調査を行った。

2 回目の調査は、2017 年 9 月に実施した。1 回目調査時に 2 回目調査票送付に同意が得られた対象者 117 名に対し実施し、回収数は 90 名（76.9%）であった。回答者の所属は、自治体 39.3%、教育機関 41.6%、社会福祉協議会 19.1%であった。職種は、保健師 24.1%、事務職 29.9%、教員 41.4%、その他 4.6%であった。各用語の定義の適合度（同意・どちらかといえば同意の割合）は、最小 86.7%、最大 98.9%であり、平均値は 94.6%であった。適合度や自由記載に基づいて再度定義を修正し、確定した。

2. 実態調査

協力依頼を送付し、研究協力の同意が得られた2,021名(52自治体)に調査票を送付した。2018年5月を目途に回収し、分析を行う予定である。

D. 考察

地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインの開発のための知識基盤の構築のために、デルファイ調査、実態調査の2つの調査を行った。デルファイ調査では、昨年度、作成した用語の定義(案)について、二段階の調査を実施し、ガイドラインで用いる主要用語の定義を確定した。

実態調査では、全国的な保健師の地区活動の実態及び効果を明らかにするために質問紙調査を行い、現在、調査票の回収を行っており、分析に向けた準備を進めている。来年度は最終年度であるため研究計画に支障がないよう進めたい。

本研究で明らかになった知見を、「地域診断および保健活動評価モデルとツールの開発に関する研究」班で生かすと共に、エビデンスに基づく用語の定義や地区活動の効果、および保健師活動体制のあり方としてガイドラインに盛り込む予定である。

E. 結論

本研究では今年度、「地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインの開発」の知識基盤の構築を目的とし、ガイドラインで用いる主要用語の定義を確定するためのデルファイ調査、地区活動に関する実態調査を行った。デルファイ調査では、用語の定義を確定した。実態調査では、質問紙調査を実施し、調査票の回収を行っている段階である。

引用文献

Sumsion, T. (1998): The Delphi technique an adaptive research tool, *British Journal of Occupational Therapy*, 61(4), 153-156.

Ziglio, E. (1996): The Delphi methods and its contribution to decision-making, In M. Adler & E. Ziglio (Eds.), *Gazing Into the Oracle: The Delphi method and its application to social policy and public health*, 24-33, NY: Jessica Kingsley Publishers, New York.

F. 健康危機情報

総括研究報告書による

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

